

令和 3 年 6 月 7 日現在

機関番号：12604

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2016～2020

課題番号：16K21021

研究課題名（和文）児童生徒の長所・資源に着目した生徒指導モデルの構築

研究課題名（英文）Construction of a Student Guidance Model that Focuses on the Strengths and Resources of Students

研究代表者

伊藤 秀樹 (ITO, Hideki)

東京学芸大学・教育学部・准教授

研究者番号：80712075

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,100,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、児童生徒の長所・資源に着目した生徒指導を対象とした文献調査とインタビュー調査をもとに、児童生徒の社会的背景を観点に含みこむ上記の生徒指導のモデルの構築を目指した。文献調査と小学校教員へのインタビュー調査の結果からは、小学校教員が実施している「ほめる・認める生徒指導」が、児童が置かれた社会的背景に着目し、困難に直面しやすい児童たちを学校・社会への適応や学級・学校への包摂へと導こうとする実践であることがわかった。児童生徒が有する長所・資源に着目した生徒指導モデルを構想するうえでは、ほめる・認める生徒指導をベースとし、その課題を埋め合わせていく形で検討していくのが妥当だと考えられる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義は、児童生徒の社会的背景を念頭に置きながら行う生徒指導について、初めてモデルを構築し、その可能性と留意点を提示したことにある。また、社会的意義は、児童生徒の社会的背景という観点を含まない従来の生徒指導のアプローチでは問題の解決が難しい生徒指導のケースに対して、教師たちに新たな実践の道筋を提供したことにある。

研究成果の概要（英文）：This study aimed to develop a model of student guidance that takes into account the social background of students, based on a literature review and interview survey of student guidance that focuses on the strengths and resources of students. From the results of the literature review and interviews with elementary school teachers, it was found that the "Student Guidance by Compliment or Approval" implemented by elementary school teachers is a practice that focuses on the social background of the students and tries to lead the students who are likely to face difficulties to adaptation to school and society and inclusion in the classroom and school. In conceiving a model of student guidance that focuses on the strengths and resources of students, it is appropriate to develop a model that is based on "Student Guidance by Compliment or Approval" and improves on its problems.

研究分野：教育社会学

キーワード：生徒指導 ほめる 認める スクールワイドPBS ゼロトレランス 包摂 長所基盤アプローチ

1. 研究開始当初の背景

日本の生徒指導の代表的なアプローチである、カウンセリング・マインド、ゼロトレランス、ソーシャル・スキル・トレーニングは、欧米圏から輸入されたものであり、日本の文脈をふまえた形に修正されながら各学校に普及してきた。これらのアプローチは、児童生徒の心理、認知、行動の問題性に焦点を当て、それらの変容を目指すものである。

これまでの国内の生徒指導研究では、これらのアプローチが、問題行動の背景にあると考えられる児童生徒の成育歴や、家庭環境、交友関係などの社会的背景を看過していることを批判してきた(赤堀 2008、酒井 2014 など)。しかし先行研究では、児童生徒の社会的背景を念頭に置きながら行う生徒指導とはいかなるものかについて、具体的に明らかにしてはこなかった。

教師の生徒指導実践に関する論稿からは、「がんばっていることをほめて、認める」「プラスの視点をもって子どもたちを見る」などのように、児童生徒が有する長所・資源に着目した生徒指導が行われている様子をたびたび見出すことができる(堀 2011、長瀬編 2014 など)。次段落で詳しく説明する、犯罪者処遇の長所基盤アプローチや精神保健福祉サービスにおけるストレングスモデルをふまえるならば、教師が児童生徒が有する長所・資源に着目する際に、児童生徒を取り巻く社会的背景が観点として含まれている可能性が想定できる。

近年、欧米圏の犯罪者処遇では、本人とその周囲が有する長所・資源を手がかりに犯罪からの立ち直りの道筋をつけようとする、長所基盤アプローチが注目を集めてきた(津富 2009)。このような、本人とその周囲が有する長所・資源に着目した自立支援というスタンスは、精神保健福祉サービスにおけるストレングスモデルでも共有されている(Rapp and Goscha 訳書 2014)。これらのアプローチは、当人の能力や熱意だけでなく、当人を取り巻く家庭環境や社会関係に着目し、それらを自立のための長所・資源とみなす(あるいは長所・資源となるよう働きかける)ものであり、当人の社会的背景を念頭に置いた自立支援だと考えることができる。

カウンセリング、ゼロトレランス、ソーシャル・スキル・トレーニングは、元来は成人への処遇方法であり、犯罪者処遇にも活用されている。それらのアプローチが生徒指導に導入された経緯をふまえると、長所基盤アプローチやストレングスモデルについても、生徒指導への適用可能性を想定することができる。しかしこれまで、生徒指導研究においては、長所基盤アプローチやストレングスモデルを取り上げ、生徒指導への適用可能性を検討することはなかった。

では、教師たちが着目する児童生徒の長所・資源には、長所基盤アプローチやストレングスモデルにみられるように、児童生徒の置かれた社会的背景という観点が含まれているのだろうか。もし含まれているのであれば、教師たちはどのような社会的背景に注目し、どのような場面でそうした生徒指導が可能だと考えているのだろうか。これらの点の検討を通して、児童生徒の社会的背景を考慮した生徒指導のモデルを新たに構築することが、今後の国内の生徒指導の発展のために重要な作業だと考えた。

2. 研究の目的

本研究では、児童生徒が有する長所・資源に着目した生徒指導のモデルを構築し、その可能性と留意点について検討を行うことを目的とした。児童生徒が有する長所・資源に着目した生徒指導では、児童生徒の社会的背景(成育歴、家庭環境、交友関係など)を考慮に入れたうえで実践されている可能性がある。そのため本研究では、児童生徒が有する長所・資源に着目した生徒指導を対象とした文献調査とインタビュー調査をもとに、児童生徒の社会的背景を観点に含めこむ上記の生徒指導のモデルを構築することで、今後の生徒指導の実践に資することを目指した。

3. 研究の方法

本研究では上記の目的を達成するために、4つの調査を実施した。

- (A)ゼロトレランスへの支持言説・対抗言説の文献調査
- (B)スクールワイド PBS の理論的検討のための文献調査
- (C)「ほめる・認める生徒指導」についての小学校教員へのインタビュー調査
- (D)「ほめる・認める生徒指導」の効果検証のための小学校2・3年生の保護者への Web 調査

また、それらの調査結果をもとに、(E)児童生徒が有する長所・資源に着目した生徒指導モデルの構想を行った。

4. 研究成果

(A) ゼロトレランスへの支持言説・対抗言説の文献調査

児童生徒が有する長所・資源に着目した生徒指導について検討する前段階として、これまでの生徒指導とその研究が有してきた問題点について確認しておく必要があった。そのため、近年の生徒指導の実践に大きなインパクトを与えたゼロトレランスを対象として、支持言説と対抗言説の文献調査を行った。調査対象とした文献は、日本で 2000 年から 2017 年までに発行され、「ゼロトレランス」「段階的指導」「生徒指導規程」を主題として議論した 6 冊の書籍と 136 本の論稿である。

ゼロトレランスの支持言説の分析からは、ゼロトレランスを支持する根拠として、主に 学校の規律の維持、問題行動をとらない生徒を守る、生徒の問題行動の予防、生徒に規則に付随する責任を学ばせる、教員の指導基準の統一、教員の負担軽減、学校の評判向上、という 7 点が挙げられていることがわかった。

一方で、ゼロトレランスの対抗言説の分析からは、まず、ゼロトレランスの問題点として、[1] 困難を抱える生徒の排除につながる、[2] 生徒の教師不信が強まる、[3] 生徒の個別の理由や背景が無視される、[4] 生徒にストレスを与える、などの点が挙げられていることがわかった。また、ゼロトレランスへの主な対案としては、主に (1) 修復的司法に基づく実践、(2) 討議・対話の場の創出、(3) 生徒による自治の創出、(4) 生徒の人権を保障するための理論・実践の探究という 4 点が挙げられていた。

以上の分析からは、ゼロトレランスが、生徒の「問題行動」の背景にさまざまな個別の事情(社会的背景を含む)があることを無視する実践であることが確認できた。一方で、ゼロトレランスの対抗言説が掲げてきた対案が、ゼロトレランスによって得られる教師や学校にとっての意義(上記)に十分に配慮したものではなかったために、ゼロトレランス導入の十分な抑止力とはなり得なかった可能性も示唆された。これらの知見より、児童生徒の社会的背景を考慮に入れ、かつ教師や学校にとっての意義にも配慮がなされた生徒指導のモデルを構築する必要があることがわかった。

(B) スクールワイド PBS の理論的検討のための文献調査

アメリカでは、学校でのゼロトレランスの実践がさまざまな問題点を生み出してきたことをふまえて、新たにスクールワイド PBS という生徒指導の実践が行われるようになった。これは、教師が児童生徒の望ましい行動にほめる・認めるなどのプラスのフィードバックを行い、望ましい行動をとれていない場合は望ましい行動について改めて教えることで、望ましい行動を増やし問題行動を減らしていこうとする、学校全体での取り組みである。スクールワイド PBS は、児童生徒の望ましい行動というポジティブな側面に着目するため、児童生徒が有する長所・資源に着目した生徒指導の実践の 1 つだと考えることができる。

スクールワイド PBS は、2010 年代に入ってから日本でも書籍・論文で紹介されることが増え、雑誌等で実践報告も取り上げられるようになった。もしスクールワイド PBS が児童生徒の社会的背景を観点に含みこむものであるのならば、児童生徒が有する長所・資源に着目した生徒指導のモデルを構想する際に、この実践を核とすることも可能になる。そのため本研究では、スクールワイド PBS が児童生徒の社会的背景を観点に含みこむ実践であるのかについて、主に日本語で発行された書籍・論文・実践報告等を軸とした文献調査を行った。

分析の結果、スクールワイド PBS には、保護者の養育困難が生じる背景への支援という視点が欠落する危険性、マイノリティの立場にある児童生徒が求めるニーズが尊重されず学校からの排除につながる危険性、という 2 つの留意点があることがわかった(伊藤 2018)。これらに基づけば、スクールワイド PBS は児童生徒の社会的背景に十分な配慮が行われている実践であるとはいえない。知見からは、児童生徒が有する長所・資源に着目した生徒指導のモデルを構築するうえで、スクールワイド PBS とは異なる実践に着目する必要があるということがわかった。

(C) 「ほめる・認める生徒指導」についての小学校教員へのインタビュー調査

日本の小学校教員は、スクールワイド PBS とは異なる形で、児童たちの「よいところ」をほめたり認めたりする生徒指導の実践を日々行ってきた。その実践パッケージとしては菊池省三氏による「ほめ言葉のシャワー」が有名だが、多くの教師たちは「ほめ言葉のシャワー」の実践パッケージにとらわれない形で、児童たちをほめる・認める実践を日々行っている。

本研究では、こうした実践を「ほめる・認める生徒指導」と名付け、「教師が、自ら子どもたちの「よいところ」をほめる・認めることや、子ども同士がお互いをほめ合う・認め合う空間をつくり出すことによって、子どもたちの成長・発達を促そうとする実践」(伊藤 2020b: 33) と定義した。そして、ほめる・認める生徒指導がいかなる特徴と課題を有する実践であるのか、児童生徒の社会的背景は観点に含みこまれているのかについて、2018 年 7 月～12 月に実施した小学校教員・元教員 16 名へのインタビューをもとに検討を行った。

分析の結果、ほめる・認める生徒指導の特徴としては、主に以下の 2 点が明らかになった。第 1 に、ほめる・認める生徒指導は、さまざまなネガティブな特性によって学校・社会で困難に直面しやすい児童たちに、教師がほめる・認める機会とそれによって得られる「効果」を傾斜配分

(あるいは他の児童との均等化)することで、彼ら/彼女らが学校・社会に適応するうえで現在/将来直面する不利を可能な限り少なくしようとする実践であった(伊藤 2021)。第2に、ほめる・認める生徒指導は、教師がネガティブな特性を有する児童をほめる・認める様子を他の児童たちに意図的に見せたり、児童たちが行う他者へのサポートをほめる・認める対象にしていたりすることで、ネガティブな特性を有する児童たちを包摂する学級風土・学校風土を形成しようとする実践であった(伊藤 2020a, 2020b)。これらの2点の特徴からは、ほめる・認める生徒指導が、児童生徒の社会的背景の中でも、家庭環境や交友関係を観点として含みこみながら行われる実践であることがわかった。

一方で、ほめる・認める生徒指導の課題としては、以下の2点を指摘した。第1に、ほめる・認める生徒指導はゼロトレランスや学校スタンダードのような画一的な実践に比べて、若手教員が実践に移しにくい実践である可能性が浮かび上がった(伊藤 2020a)。第2に、インタビューからは、教師が「よいところ」とイメージすることの認識に揺さぶりをかけるような児童たちの要求や関心が、教師たちにほめる・認める事柄を変更する理由として意識されにくい様子も見出された(伊藤 2021)。このことから、障害やセクシュアリティ、家庭の文化的背景などの面でマイノリティの立場にある児童(やその家庭)にとって、ほめる・認める生徒指導が学校や教師が前提とする価値観への同化を求めるものとして機能してしまう危険性が示唆された。

これらの知見より、ほめる・認める生徒指導は児童の成長・発達を促そうとするだけでなく、児童の社会的背景を観点に含みこみ、困難に直面しやすい児童たちを学校・社会への適応や学級・学校への包摂へと導こうとする実践であることがわかった。ほめる・認める生徒指導は、児童生徒が有する長所・資源に着目した生徒指導モデルを構築するうえで、一定程度参考にすることができる実践だと考えることができる。

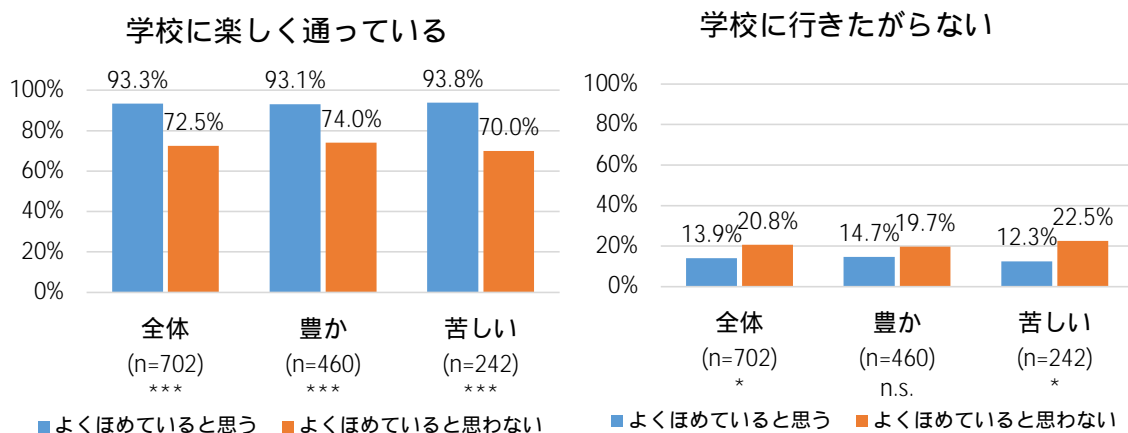
ただし、ほめる・認める生徒指導は、児童生徒の社会的背景を考慮しながらも、彼ら/彼女らに「同化を条件とした適応・包摂」を促していくものにもなりかねないという危険性を有している(伊藤 2021)。児童生徒が有する長所・資源に着目した生徒指導モデルを構築するうえでは、児童生徒の多様な要求と関心に耳を傾ける実践となるような仕掛けを設ける必要がある。また、モデルの構築のうえでは、若手教員の実践のしやすさという点にも配慮が必要であるだろう。

(D)「ほめる・認める生徒指導」の効果検証のための小学校2・3年生の保護者へのWeb調査

(C)小学校教員へのインタビュー調査では、ほめる・認める生徒指導が、困難に直面しやすい児童たちを学校・社会への適応や学級・学校への包摂へと導こうとする実践であることがわかった。しかし、教員へのインタビュー調査では、実際にほめる・認める生徒指導が児童たちの学校・社会への適応や学級・学校への包摂につながっているかどうかという、実際の効果については把握することができない。そのため、ほめる・認める生徒指導の効果検証を目的として、小学校2・3年生の保護者を対象としたWeb調査を実施した。

Web調査は、調査会社(楽天インサイト)に登録されている調査モニターを対象に、2020年7月16日~20日に実施した。調査対象は、首都圏(東京・神奈川・埼玉・千葉)ならびに関西圏(京都・大阪・兵庫)に在住する、小学校・義務教育学校・特別支援学校小学部の2・3年生の子どもをもつ保護者1,000名(2年生:500名,3年生:500名)と設定した。調査モニターに調査協力の依頼を行い、学年ごとに予定した回答数が得られた時点で調査回答を締め切った。

分析結果からは、担任が子どもたちをよくほめていると回答している保護者ほど、子どもが「学校に楽しく通っている」と回答している傾向にあり、「学校に行きたがらない」と回答していない傾向にあることがわかった(下のグラフ)。また、そうした回答傾向は暮らし向きが苦しいと回答した保護者に分析対象を限定しても見られた。これらの結果からは、社会経済的に困難な家庭の子どもにおいても、ほめる・認める生徒指導が学校への適応につながっている可能性を読み取ることができる。(より詳細な分析については、今後の課題としたい。)



％は「とてもあてはまる」と「すこしあてはまる」の合計。

***は0.1%水準で有意、**は1%水準で有意、*は5%水準で有意

(E) 児童生徒が有する長所・資源に着目した生徒指導モデルの構想

ほめる・認める生徒指導は、児童の社会的背景に配慮し、より困難に直面しやすい児童たちに学校適応を促す実践であった。児童生徒が有する長所・資源に着目した生徒指導モデルを構想するうえでは、ほめる・認める生徒指導をベースとし、その課題を埋め合わせていく形で検討していくのが望ましいのではないかと考える。

ほめる・認める生徒指導は、先述したように「教師が、自ら子どもたちの「よいところ」をほめる・認めることや、子ども同士がお互いをほめ合う・認め合う空間をつくり出すことによって、子どもたちの成長・発達を促そうとする実践」である。これまでの研究の成果をふまえると、実践の際に教師が留意すべき点としては、以下の5点が挙げられる。

- ・さまざまなネガティブな特性によって学校・社会で困難に直面しやすい児童生徒に、教師がほめる・認める機会とそれによって得られる「効果」を傾斜配分することで、彼ら／彼女らが学校・社会に適応するうえで現在／将来直面する不利を可能な限り少なくすることを目指す。（ただし、その傾斜配分の様子を他の児童生徒に「ひいき」ととられないよう、ほめる・認める機会の可能な限りの均等化も同時に心がけていく。）
- ・教師がさまざまなネガティブな特性を有する児童生徒をほめる・認める姿を他の児童生徒に可視化したり、児童生徒による他者へのサポートをほめる・認める対象にしていったりすることで、ネガティブな特性を有する児童生徒を含むすべての児童生徒を包摂する学級風土・学校風土の形成を目指す。
- ・障害やセクシュアリティ、家庭の文化的背景などの面でマイノリティの立場にある児童生徒（やその家庭）が求めるニーズに耳を傾け、教師が「よいところ」とイメージすることの認識に揺さぶりをかけるような児童生徒の要求や関心を、ほめる・認める事柄を変更していく契機として意識していく。
- ・ほめる・認める生徒指導によって目指される包摂は、それが達成されたとき、日常的に接する人々の間のみに閉じた包摂になりうるという課題がある。なぜなら、学校でのほめる・認めるという行為は、日常的なかかわりがなく「よいところ」に気づくことができない距離にいる人々を、存在価値を認める対象にはできないためである。そのため、日常的なかかわりがなく「よいところ」に気づくことができない距離にいる人々を包摂の対象として理解するために、ほめる・認める生徒指導の外側で、人々の存在価値は「ありのまま」でも無条件に認められるべきだという価値の伝達や文化の醸成を行う必要がある。
- ・長所基盤アプローチやストレングスモデルでは、当人の能力や熱意だけでなく、当人を取り巻く家庭環境や社会関係をも長所・資源とみなす。一方で、ほめる・認める生徒指導には、当人を取り巻く家庭環境や社会関係を「よいところ」とみなす視点が欠けている。そのため、児童生徒の家庭環境や社会関係の中にも「よいところ」があるのだという認識を新たに持つことも重要である。

研究上の課題としては、第1に、若手教員がほめる・認める生徒指導を実践に移しやすくなるように、その実践知を集約していくことが挙げられる。第2に、人々の存在価値が「ありのまま」でも無条件に認められる社会を構築するための道筋の検討が挙げられる。

引用文献

- 赤堀方哉, 2008, 「生徒指導のパラダイム・シフト カウンセリング・マインドからゼロトランスへ」『子ども未来学研究』(3), 11-19.
- 堀裕嗣, 2011, 『生徒指導 10 の原理・100 の原則 気になる子にも指導が通る 110 のメソッド』学事出版.
- 伊藤秀樹, 2018, 「“ほめる・認める”生徒指導の陥穽 PBS (Positive Behavior Support) の留意点の検討」『子ども社会研究』(24), 61-75.
- 伊藤秀樹, 2020a, 「なぜ小学校教員は『ほめる・認める生徒指導』を行うのか 小学校教員・元教員へのインタビューより」『日本教育大学協会研究年報』38, 67-78.
- 伊藤秀樹, 2020b, 「『ほめる・認める生徒指導』における社会化／主体化と包摂 小学校教員がほめる・認める事柄と基準の検討をもとに」『教育学研究年報』(39), 31-48.
- 伊藤秀樹, 2021, 「『ほめる・認める生徒指導』における機会の平等 小学校教員へのインタビューをもとに」『東京学芸大学紀要 総合教育科学系』72, 35-49.
- 長瀬拓也編, 2014, 『ゼロから学べる生徒指導 若い教師のための子ども理解入門』明治図書出版.
- Rapp, Charles A. and Richard J. Goscha, 2011, *The Strengths Model: A Recovery-Oriented Approach to Mental Health Services*, third edition, Oxford University Press. (= 2014, 田中英樹監訳 『ストレングスモデル [第3版] リカバリー志向の精神保健福祉サービス』金剛出版.)
- 酒井朗, 2014, 『教育臨床社会学の可能性』勁草書房.
- 津富宏, 2009, 「犯罪者処遇のパラダイムシフト 長所基盤モデルに向けて」『犯罪社会学研究』34, 47-58.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 伊藤秀樹	4. 巻 39
2. 論文標題 「ほめる・認める生徒指導」における社会化/主体化と包摂 小学校教員がほめる・認める事柄と基準の検討をもとに	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 教育学研究年報	6. 最初と最後の頁 31-48
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 伊藤秀樹	4. 巻 72
2. 論文標題 「ほめる・認める生徒指導」における機会の平等 小学校教員へのインタビューをもとに	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 東京学芸大学紀要 総合教育科学系	6. 最初と最後の頁 35-49
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 酒井朗・伊藤秀樹・谷川夏実・林明子	4. 巻 55
2. 論文標題 コロナ禍における小学校就学時の子どもと保護者の生活 Web調査の結果をもとに	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 上智大学教育学論集	6. 最初と最後の頁 59-76
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 伊藤 秀樹	4. 巻 38
2. 論文標題 なぜ小学校教員は「ほめる・認める生徒指導」を行うのか 小学校教員・元教員へのインタビューより	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本教育大学協会研究年報	6. 最初と最後の頁 67-78
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊藤秀樹	4. 巻 24
2. 論文標題 “ほめる・認める”生徒指導の陥穽　　PBS (Positive Behavior Support) の留意点の検討	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 子ども社会研究	6. 最初と最後の頁 61-75
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件)

1. 発表者名 伊藤 秀樹
2. 発表標題 なぜ「ほめる・認める生徒指導」は行われるのか　　小学校教員へのインタビューをもとに
3. 学会等名 日本子ども社会学会第26回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 伊藤 秀樹
2. 発表標題 「ほめる・認める生徒指導」と機会の平等　　小学校教員へのインタビューをもとに
3. 学会等名 日本教育社会学会第71回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Hideki ITO
2. 発表標題 How was the Zero Tolerance Policy Modified and Criticized in Japan?
3. 学会等名 The 16th Annual Hawaii International Conference on Education (ポスター発表) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 伊藤 秀樹
2. 発表標題 ゼロトレランス対抗言説が見逃してきた論点
3. 学会等名 日本教育学会第76回大会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計4件

1. 著者名 須藤康介（分担執筆：伊藤秀樹・小黒恵・鈴木翔・富田知世・日下田岳史）	4. 発行年 2017年
2. 出版社 明星大学出版部	5. 総ページ数 266
3. 書名 教育問題の「常識」を問い直す いじめ・不登校から家族・学歴まで	

1. 著者名 伊藤秀樹	4. 発行年 2017年
2. 出版社 東信堂	5. 総ページ数 326
3. 書名 高等専修学校における適応と進路 後期中等教育におけるセーフティネット	

1. 著者名 林尚示・伊藤秀樹編著	4. 発行年 2016年
2. 出版社 学文社	5. 総ページ数 226
3. 書名 生徒指導・進路指導 理論と方法（教師のための教育学シリーズ）	

1. 著者名 平野朝久編 (分担執筆：伊藤秀樹)	4. 発行年 2016年
2. 出版社 学文社	5. 総ページ数 224
3. 書名 教職総論 教師のための教育理論 (教師のための教育学シリーズ)	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------